

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-13 救助事業				タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門				88	救助事業
主管課	生活福祉課・福祉政策課		関連課			
分野名	健康福祉					
目標 (目標値)	火災などにより被害を受けた罹災者に対して見舞金等を支給し、災害罹災者への援護を行う。					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	2,345千円	295千円	指標と評価		
	(国・県)					
	(負担金等)					
	(一般財源)	2,345千円	295千円			
	人員配置数	0.6人	0.8人			
	人件費	5,527千円	7,499千円			
	協働の パートナー	無	無			
事務事業 運営経費	総事業費	7,872千円	7,794千円	20年度		
	市民1人当 りの経費	45円	44円	21年度		
	対象者1人 当りの経費			22年度		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 特になし				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 特になし				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 特になし				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 特になし				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	罹災者への援護施策の一環として必要な事業であり、現状のまま継続していく。また、災害が発生した際には、罹災者への適切かつ早急な対応に努めていきたい。		評価結果	改善の必要性	今後とも必要な事業である。罹災者等への迅速かつ適切な対応につき、今後も努めていくことが重要である。
B	無			B	無	
課長名		生活福祉課長 曾根 健治		部名・部長名		健康福祉部長 石井 和子